

### 米をめぐる動向

#### ◆コメ輸入 トランプ関税と連動?

米危機に便乗してアメリカは日本に米の輸入拡大を求めている。首相や担当大臣の発言、財政制度審議会の議論をみると、国内の農業支援のために予算を増やすのではなく、すでに国が無関税で毎年輸入しているミニマムアクセス米(MA米)77万トンの拡大、MA米のうち主食用10万トンの拡大、輸入米の関税引き下げ、もしくはそれら全ての実施で、トランプ関税対策とアメリカ産米輸入拡大が連動する疑念が生まれている。備蓄米なくなったら外国産米も

- 石破首相は6月6日国会で、備蓄米がなくなった場合に外国産のコメを緊急輸入するか聞かれ、「あらゆる手法を考える」と、排除しない考え。
- 小泉大臣は12日、MA米のうち主食用に回す米(3万ト)の入札を例年より3カ月早めるほか、以降毎月実施と表明。

#### 米政策に金かけるな 外国産米を柔軟に活用せよ(4月15日財務省財政制度等審議会)

- 米の安定供給は重要な課題であるが、国が国産米の売買に関与する際には、差損等により大きな財政負担が生じないよう留意する必要。
- 米の安定供給のため、外国産米の柔軟な活用も検討すべき。

#### ◆米国产米の安全性への不安

■「その他うるち精米」28件輸入時検査違反一カビの発生、腐敗、異臭が認められた/厚労省資料20年4月~25年3月(「女性セブン」6月19日号)

#### ■長谷川敏郎農民連会長 講演より

アメリカの農家は初で出荷するため、長時間の移動中に、発酵するリスクがある。発酵した黄変米をきれいに精米して出荷している。アメリカは初保管し、日本のように何年産米とのこだわりがなく、蓄えておいて市場価格が高い時に売る。そのため虫がつかない薬を当然使うだろう。(2・26新婦人オンライン学習会)

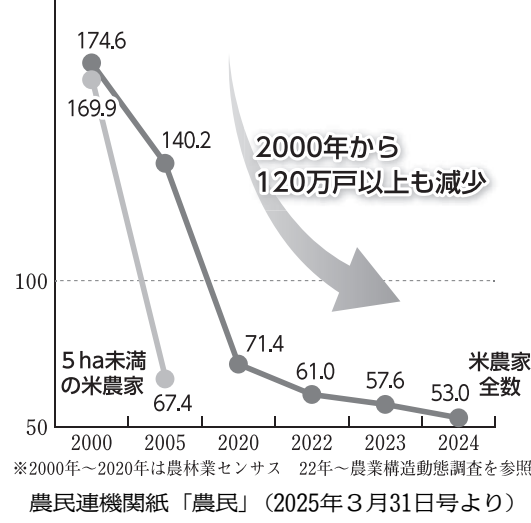
#### ◆地方19紙合同アンケート 「将来の安定供給に不安」「国が農家への所得支援策を」「米の輸入拡大反対」が多数

北海道から沖縄までの19社が合同で、5月9日~23日に実施したアンケートに、消費者と米農家など農業関係者の計7110人が回答。

- 「5年、10年後の米の安定供給に不安がある」消費者93%、米生産者86%
  - 米を作り続けられるよう「国が所得を支援する政策が必要」消費者、生産者ともに9割
  - 「米の輸入拡大に反対」消費者58%、生産者75%
- 新婦人のオンラインアンケートでも「農家への所得補償必要」「アメリカ産米の輸入拡大をしないでよい」いずれも9割、と同様の傾向が示されている。

【訂正】6月7日号2面の日本学術会議の「5・20緊急院内集会の発言」で、前会長の氏名が「梶田隆明」とあるのは「隆章」の誤りでした。お詫びし訂正します。

### 激減する米農家



小泉大臣と石破首相は、農業政策のさらなる転換についても言及し始めている。そこでは現代の減反と言われる米の生産調整を廃止し、生産

2020年の米農家の数は、約71万戸で、20年前に比べると6割も減ってしまいました。このまま減り続けると2030年代には、国内の米需要分の供給ができない可能性も指摘されています。実際に大規模農家から「小規模農家がいないと継続できない」という声が出ています。大規模になればなるほど、

### 米屋は混乱している

一般財団法人日本米穀商連合会 専務理事 相川英一さん  
 昨春、対策を農水省に求めたが「米は十分にある」と無視され、夏に店頭から米が消えて米価も急上昇する異常事態に。今もコメの仕入れができずに困っている米穀店が多くあり、備蓄米もなかなか出回らない。これは国が流通を市場任せにし、コメの供給システムが寸断されたから。安い備蓄米は大手小売業に直接売り渡し、古い備蓄米を渡された米穀店は「品質的に大丈夫か。信頼を失うのでは」と悩み、現場は混乱している。(1面「緊急農林水産省前行動」6月11日の発言より)

「1面から」米価格高騰の背景には、生産において必要な肥料やエネルギー、そして農業機械といった生産コストの上昇もありました。一時期の市場価格を下げるためのショック療法的な備蓄米の放出は、そうした生産現場と食卓との乖離をさらに拡大する可能性があります。

### 多様な米農家が継続できる政策支援を

大規模化を強調していきません。一方、米生産の大規模化は、戦後継続して取り組まれてきました。が、中山間地の多い日本では広がっていません。作付面積における15%以上という大規模な米農家の割合は全体の約3割で、小規模の米農家が日本の生産の屋台骨を支えているのが現状なのです。

水利施設等の農業資源の維持管理の作業が大きな負担だからです。つまり必要なのは、多様な米農家が継続できるための政策支援なのです。水田はまた洪水防止機能や水資源涵養機能といった多面的機能を持ち、その価値は都市部の生活

### 安心して買い続け、作り続けられる対策を

また消費者の給与そして購買力が上がらない中で、食べ手が安心して米を買い続けることができず、食費も必要です。米の生産コストが上がる中で、経費を全て反映した場合、5kgで3000円前後半が適正価格と予想されています。一方、この価格帯は一部の消費者にとっては、買い控えが起ころうる価格とも言えます。そこで

## 女性ニュース

2025. 6. 21

### 首都から政治を変える

東京都議選は22日の投開票日へ、多数候補やSNS重視など大激戦に。市民連合は衆院に続き、7月の参院選でも「自公少数に」と野党の連携を政策で要請。物価高、消費税減税、再開発、裏金、気候、ジェンダー、軍拡など重要課題が山積。選挙で変えようという対話が広がっている。

### 男女平等 日本118位

世界経済フォーラム「ジェンダーギャップ2025」が12日発表され、日本は前年と同じ118位(148カ国中)、主要7カ国で最下位、東アジア・太平洋地域19カ国中でも17位だった。女性国会議員115位、女性管理職127位と、政治と経済で遅れが顕著。アイスランドは16年連続1位。

### 性的少数者の権利を

性的少数者も平等に生きる権利をと8日、「東京プライド2025」が開かれ、パレードに約1万5000人が参加。「同性婚の自由を」などを訴えた。

### イランの核施設攻撃

イスラエルは13日、イランへの先制攻撃を行い、ネタニヤフ首相は「核関連施設が標的」「この作戦は何日でも続く」と表明。重大事態に。

### 米海兵隊と核廃絶

トランプ米政権は、「不法移民」検挙への抗議のデモ隊に米海兵隊派遣など異常な弾圧を強化。一方、米国家情報長官が核兵器廃絶を求める動画発信など、矛盾が噴出している。

## 国会 スポット

### ■悪法相次ぎ成立、選挙で審判を

一歴史的暴挙、学術会議法成立 11日、参院本会議で日本学術会議を特殊法人化する法改正が、学者や市民が「人間の鎖」行動で廃案を訴えるなか、自民、公明、維新などの賛成多数により可決・成立。任命拒否問題は未解決、学問の自由や思想信条の自由を踏みにじる政府介入の懸念が拭えぬままの強行。平和理念をうたう前文や独立性の文言も削除され、軍事研究に貢献する組織へ改変する内容で、歴史に禍根を残す暴挙と批判が強まっている。一教員の残業代不支給、給特法成立 11日、改定給特法が参院本会議で自民、公明、立憲、維新、国民民主などの賛成多数で可決・成立。共産とれいわなどは反対。残業代の不支給を継続し、教職調整額を最大10%に。「働かせ放題」の是正できないと批判が根強く、教員の処遇改善を

求める声広がる。

一批判相次ぐ年金改定法、成立 13日、年金改定法が参院本会議で自民・公明・立憲などの賛成多数で可決・成立。基礎年金底上げとされる修正も、実質的に削減継続。マクロ経済スライドは温存され、将来の支給額は最大1割減との試算もあり、審議不足や批判が相次いだ。

### ■選択的夫婦別姓、参考人質疑など

10日、衆院法務委の参考人質疑で竹田恒泰氏は「困っている人はいない」等の発言を連発。経団連や家族心理学の学者らは、選択できる制度の導入を求めた(関連6面)。自民党は11日の審議を放棄。国会前では「今国会で成立を」と女性・市民が声を上げた。

